

【論 文】

日本における 1990 年代の文化財保護政策の
動向に関する研究

— 国際的動向とまちづくりの視点を踏まえて —

Researching Trends in Cultural Property Protection Policies
in Japan in the 1990s:

From the Viewpoint of International Trends and Regional Promotion

森屋 雅幸*

MORIYA Masayuki

【要旨】

本稿では、1990 年代の文化財保護政策が 1996（平成 8）年の文化財保護法改正に至るまでどのように展開していったのか、国内外の文化財保護をめぐる動向からその背景を明らかにした。その結果、1980 年代後半に竹下登内閣下で国際文化交流を強化した外交政策と国連・ユネスコの「世界文化発展の十年」を受けた取り組みが、世界遺産条約批准などの機運を生んだことと「文化の時代」「地方の時代」という国内の文化への志向の高まりとその表現である地方自治体の文化行政と文化を柱とするまちづくり・むらおこしといった国内外の動向が 1990 年代の文化財保護の政策方針を方向づけたことを明らかにした。こうした国内外の文化財保護をめぐる動向のうねりは、近代化遺産という新たな種別の文化財概念の創出につながり、このことによって、1996（平成 8）年の文化財保護法改正時に文化財登録制度の導入という形に帰結した可能性を示した。

キーワード：文化財保護、文化政策、国際文化交流、まちづくり、近代化遺産

はじめに

文化財保護法は 2019（平成 31）年 4 月に改正されたが、この改正に至るまで文化財保護法は、1954（昭和 29）年、1968（昭和 43）年、1975（昭和 50）年、1996（平成 8）年、1999（平成 11）年、2004（平成 16）年の 6 回改正されている（文化庁 1999、2009）。なお、日本が世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約（以下、世界遺産条約）に批准したのは、1992（平成 4）年のことであり（文化庁 1999：42）、1990

*立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科兼任講師

年代は 2 回の法改正と世界遺産条約に批准がされ、政策上の画期とみることができる。1999（平成 11）年の法改正は、地方分権一括法を受けての改正であるが、1996（平成 8）年の法改正は文化財登録制度という、新たな文化財保護制度の導入など従前の文化財保護制度から大きな変更を生じた改正であった。文化財登録制度は、従前の文化財指定制度を補完する制度で、原則として建設後 50 年を経過した建造物であって①国土の歴史的景観に寄与しているもの、②造形の規範となっているもの、③再現することが容易でないものを対象に、まちづくりなどに積極的に活用されることを意図して導入されたものである（同上：356-359）。

このように 1990 年代の文化財保護政策は文化財指定制度に代表されるよう、国内で文化財をまちづくりなどで活用するという方向性だけでなく、一方で世界遺産条約の批准から、国外にも文化財の魅力を積極的に発信するという方向性でもあったことがわかり、国内外で文化財の活用を図るという意図が確認できる。本稿では、このような 1990 年代の文化財保護の国内外の動向を政策史の観点から明らかにする。

1. 先行研究と研究方法

日本における 1990 年代の文化財保護政策を分析した研究は、馬場憲一によるものが確認できる（馬場 2001）⁽¹⁾。馬場は、1989（平成元）年の文化庁長官の私的諮問機関である文化政策推進会議の設置から 1999（平成 11）年の文化振興マスタープランの策定に至るまでの文化財保護政策の展開をとらえ、とくにその中で、文化財を活用したまちづくりの視点がどのように施策として登場していったのかを明かにした。

馬場の研究からは、1990 年代の文化財保護に関する一連の施策の流れを把握することができ、本稿では、この先行研究を踏まえ、1990 年代のまちづくりに文化財を活用するという文化財保護政策の背景を明らかにするとともに、世界遺産条約の批准という国際的動向にも目を向けて、1996（平成 8）年の文化財保護法改正に至る文化財保護政策の全容を明らかにすることを目的とする。なお、本稿は官公庁の通知や計画書・報告書、国会における議事録等を対象とした文献研究を基本とする。

2. 1990 年前後の文化をめぐる日本国内の政策的動向

まず、国内の文化財保護政策の動向をみるが、本稿も馬場（2001）と同様に文化庁が 1989（平成元）年 7 月 19 日に文化政策推進会議を設置したことを起点にし（文化庁 1999：28）、こうした文化政策上の画期が 1990 年代の文化財保護政策の方向性に影響を与える契機になった可能性を考え、ここから文化財保護の政策動向をみることにする。まず、文化政策推進会議設置の目的を 1990（平成 2）年の参議院予算委員会の答弁で確認する⁽²⁾。

第 118 回国会 参議院 予算委員会 第 11 号 1990（平成 2）年 5 月 22 日

政府委員（遠山敦子君）世界文化発展の十年の計画に対応いたしまして、文化庁といたしましてはいろいろな政策をとっているわけでございますけれども、まず文

化庁長官の私的諮問機関でございます文化政策推進会議をこの世界文化発展の十年の日本国内委員会に定めまして、そこで具体的な施策を論じていただきながらいろいろやっているわけでございます。(後略)

答弁の内容から文化政策推進会議は、「世界文化発展の十年」の日本国内委員会として設置されたことがわかる。「世界文化発展の十年」とは、国連が1986(昭和61)年の国連総会にて、1988(昭和63)年から1997(平成9)年までの期間を「世界文化発展の十年」と定めたもので、国連とユネスコが中心となり、加盟国には、国内委員会を設けてさまざまな文化政策を推進することが求められた(同上:28)。「世界文化発展の十年」の原文は“Proclamation of the World Decade for Cultural Development”で、目標達成のため、6項目が掲げられた。この項目の中で、2つ目の項目には、「2. Approves the four main objectives of the Decade: acknowledging the cultural dimension of development; affirming and enriching cultural identities; broadening participation in culture; promoting international cultural co-operation;」(United Nations 1986)とあり、「世界文化発展の十年」の4つの主要な目的が示されている。これは、1. 開発の文化的側面を認めること、2. 文化的アイデンティティの確認と充実、3. 文化への参加を拡大する、4. 国際的な文化協力を促進するというものである。これを踏まえ、上述のとおり、日本国内委員会として文化政策推進会議が設置されるに至った。

ところで、文化庁によれば1989(平成元)年の文化政策推進会議の設置は、日本の国際文化交流に関する施策の在り方や強化方策を検討する必要があるという認識のもと、当時、竹下登総理大臣の私的諮問機関として、「国際文化交流に関する懇談会(以下、国際文化交流懇談会)」が設置されたことも契機とされる(文化庁1999:27-28)。この国際文化交流懇談会は、1988(昭和63)年5月に竹下登総理大臣がロンドンにて「日欧新時代の開幕」と題する演説で掲げた「国際協力構想」の三本柱のひとつ、「国際文化交流の強化」を目的に設置された背景がある(総理府1989:7)。この懇談会の第1回会合は1988(昭和63)年5月25日に開催され、1989(平成元)年5月18日に開催された第9回会合にて最終報告が提出された(竹下1990)。

実際、国際文化交流懇談会の報告には、「国際文化交流推進体制の強化」が謳われ、その中には「(前略)国際文化交流の強化が政府の基本方針の柱の一つになったことに対応し、我が国の国際文化交流政策を立案、推進していくにふさわしい体制を実現すべきであります。」(総理府1989:7)と記され、この報告から2か月後の7月19日に文化政策推進会議が設置された。また、国際文化交流懇談会のメンバーは座長の平岩外四他16人からなるが(同上)、この内、梅樟忠夫、加藤秀俊、酒井新二、長岡實、西尾信一、平山郁夫、山崎正和の7人は文化政策推進会議の委員も務めており(文化政策推進会議1991)、会議の人員構成を比較すると国際文化交流懇談会と文化政策推進会議は別組織であるものの、2つの会議には共通点と連続性が確認できる。このように、文化政策推進会議の設置は「世界文化発展の十年」の国内委員会として、そして竹下登総理大臣が推進した国際文化交流の強化という外交政策の流れを受けていたことがわかる。なお、国際文化交流懇談会の報告の4.文化遺産保存協力の充実と基盤の強化の項目中には文化財保護に関する以下の記述が確認できる。

(前略) 文化財は人類共通の財産です。我が国は文化財保護に関する国際交流・協力を進めるとともに、我が国の保存科学・修復技術の水準向上に努め、世界に貢献していく必要があります。

(1) このため、「世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約」を締結するとともに、敦煌をはじめアジアの文化遺跡およびユネスコのキャンペーンの対象遺跡などに対する協力を行うため、ユネスコ「文化遺産保存日本基金」の設置、ユネスコ・アジア文化センターの事業の拡充、および無償資金協力の活用などを進めるべきです。(後略)

(総理府 1989 : 9)

この報告では、それまで、未締結であった世界遺産条約の締結などに言及している。世界遺産条約については、1972 (昭和 47) 年にユネスコ総会で採択されたが、上述のとおり日本で批准されたのは 1992 (平成 4) 年のことであり、批准まで 20 年の開きがある。日本の条約批准が遅れた理由としては、文化庁にとって世界遺産条約を批准するメリットが少なく、大蔵省 (現、財務省) にとって批准国の分担金という財務負担への忌避感があったとされる (田中 2012 : 62-63)。報告は、こうした消極的であった世界遺産条約の批准に一石を投じる契機になったと考えられる⁽³⁾。このように 1980 年代後半から竹下内閣下の国際文化交流に重きを置いた外交政策と「世界文化発展の十年」という国内外の文化財保護をめぐる動向が 1990 年代の文化財保護政策の方向性を決定づけた可能性が推察される。

3. 1990 年代初頭の文化財保護政策 — 文化政策推進会議と文化財保護企画特別委員会 —

文化政策推進会議によって 1991 (平成 3) 年 7 月に「『文化の時代』に対処する我が国の文化振興の当面の重点方策について」と題する提言がされた。文化財保護については、(4) 文化財の保存修理事業等の拡充、(5) 文化財のある豊かな生活の推進、(6) 文化の国際交流・協力の増進の 3 つの項目が重点施策に掲げられた (文化政策推進会議 1991 : 3)。

この提言を踏まえ、1992 (平成 4) 年度に「芸術文化の振興」「文化振興のための人材養成・確保」「文化財の保存修理事業等の拡充」「文化財のある豊かな生活の推進」「文化の国際交流の拡充」等に政策の重点を置くこととなった (文部省 1992a : 428)。

ところで、提言のタイトルにもある「文化の時代」であるが、文部省 (1992b) は、「昭和 54 年、時の大平総理大臣は国会の施政方針演説において『文化の時代』の到来を宣言したのであったが、この『文化の時代』はまた『地方の時代』とも言われ、この『地方の時代』の名の下に各地方でも伝統地方文化の発掘、継承をはじめ、様々な文化活動が活発となり、それを『まちづくり』や『むらおこし』の柱とするような動きも見られるようになった。」と説明する。より詳しくみると「文化の時代」は高度経済成長に伴い発生した公害や環境破壊の体験を経て、生活の質の向上から文化を希求する時代を表現したもので、「地方の時代」は地域側から提起された「文化の時代」で

あり、地域の文化的主体性・自律性の確立を強く意識した表現で、どちらも 1980 年代の文化行政における重要な概念であったとされる（根木・大橋・神部 1996）。また、生活の質の要求としての歴史的町並みの保存運動もこうした時代の背景に紹介され（同上）、これら運動は文部省（1992b）のいう文化を柱とするまちづくり・むらおこしのひとつの在り方としてとらえられる。

文化政策推進会議は、上述のとおり、国際文化交流の観点から設置された経緯を確認したが、この他にも、「文化の時代」「地方の時代」という国内における文化への関心の高まりと地方自治体の文化行政の在り方も影響していた可能性も筆者は考える。そのことを示すように 1991（平成 3）年の文化政策推進会議の提言の「地域における豊かな生活環境づくりに資するため、これらの史跡等を活用し、歴史の彼方に没した当時の遺構の復元を含む各種の環境整備事業を積極的に進めることが緊要である。」（文化政策推進会議 1991：3）という記述は少なからずこの点を意識してのことと推察される。

この提言の翌年 4 月には、文化庁の諮問機関である文化財保護審議会の下に文化財保護の在り方に関して、中・長期的観点から専門的な調査研究を実施するため、加藤秀俊を座長に文化財保護企画特別委員会が発足した（加藤他 1994：8）。文化財を取り巻く環境の急激な変化に対応する必要、つまり、「ア. 大規模な国土開発、生活様式の変化、地方における過疎化・高齢化などの社会構造の変化による埋蔵文化財や歴史的建造物の損壊、伝統的な民俗芸能・行事の消滅、イ. 国民の文化に対する志向の高まりの中で、地域の歴史的建造物や史跡・名勝、伝統的な芸能などの持つ精神的価値の見直しとこれらを活かしたまちづくり・むらおこしの気運の高まり、ウ. 文化財を活用した国際交流の機会の増大、エ. 情報技術の急速な発展」（文化庁 1999：396）への対応が新たに生じたことが発足の契機とされる。こうした文化財を取り巻く環境の変化は、1991（平成 3）年に文化政策推進会議によって提言された文化財に係る重点方策の項目の（4）～（6）と一致する。この内、歴史的建造物や史跡などを活用したまちづくり・むらおこしは、例えば、1970 年代に歴史的環境や町並み保存に取り組んでいた市民団体によって全国歴史的風土保存連盟と全国町並み保存連盟が発足し（伊藤 2000：5）、自治体でも 1988（昭和 63）年に神奈川県横浜市で「歴史を生かしたまちづくり要綱」⁽⁴⁾が制定されるなど、官民で文化財を活用したまちづくり・むらおこしの活動が活発化していたことを受けての記載と考えられる。また、この文化財を活用したまちづくり・むらおこしの記述は文部省（1992b）が説明する「文化の時代」「地方の時代」の内容と重なるものである。

この点は、実際に 1994（平成 6）年の文化財保護企画特別委員会の審議報告の審議背景の説明でも「今日では、地方の時代、文化の時代と呼ばれるように、地域住民の文化的な欲求の増大や多様化の動きを反映して、地方公共団体の文化行政の組織も漸次拡充整備されつつあり、地域文化の振興に対する行政の役割もますます大きくなってきている。」（文化財保護企画特別委員会 1994：211）と「文化の時代」「地方の時代」と当時の地方自治体の文化行政の在り方が審議の背景にあったことが示された。なお、文化財保護企画特別委員会の座長の加藤秀俊は上述のとおり、国際文化交流懇談会、文化政策推進会議の委員を務め、文化政策推進会議では、地域文化・生活文化小委員

会ワーキング・グループの座長も務めた（文化政策推進会議 1992：65）。このような文化政策推進会議との共通点から、文化財保護企画特別委員会と文化政策推進会議との関係性はある程度確認できる。つまり、文化財保護企画特別委員会は、文化政策推進会議の重点施策の提言内容を文化財保護政策の視点で詳細に審議することを目的に発足した可能性も考えられる。この点は以下で確認する。

4. 文化財保護企画特別委員会報告から文化財保護法改正

文化財保護企画特別委員会の発足の 1992（平成 4）年には、日本が世界遺産条約に批准し、その翌年に、文化遺産に奈良県の「法隆寺地域の仏教建造物」、兵庫県の「姫路城」、自然遺産に「屋久島」（鹿児島県）と「白神山地」（青森県と秋田県）が登録された（文化庁 1999：42-47）。

文化財保護企画特別委員会の審議は、1993（平成 5）年 4 月 16 日に審議経過が報告され（文化財保護企画特別委員会 1993）、1994（平成 6）年 7 月 15 日に文化財保護企画特別委員会から「時代の変化に対応した文化財保護施策の改善充実について」と題する最終的な審議報告書が文化庁へ提出された（文化財保護企画特別委員会 1994：211）。この報告書は 1. 社会の変化と新しい課題について、2. 文化財保護の対象・保護措置の拡大について、3. 文化財の保護伝承基盤の充実について、4. 文化財の活用と推進について、5. 文化財の国際交流・協力の推進について、6. 文化財保護行政の体系化と機能の強化について、という 6 つの項目で構成される。

この項目の内、文化財保護企画特別委員会発足の背景になった「イ. 国民の文化に対する志向の高まりの中で、地域の歴史的建造物や史跡・名勝、伝統的な芸能などの持つ精神的価値の見直しとこれらを活かしたまちづくり・むらおこしの気運の高まり」と「ウ. 文化財を活用した国際交流の機会の増大」への対策として前者については、4. 文化財の活用と推進についての項目中、「地域活性化施策・文化財関連産業振興政策との調整」に「文化財を核としたまちづくり・むらおこし」という内容が示された。後者への対応は 5. 文化財の国際交流・協力の推進についての項目中、「文化財を通じた国際交流の推進」が謳われ、「日本伝統文化海外紹介事業の推進」をはじめ、具体的方策が示された。

このように 1991（平成 3）年に文化政策推進会議によって提言された重点施策である「文化財のある豊かな生活の推進」「文化の国際交流・協力の増進」は、文化財保護の分野でも継承され、審議されたことがわかる。なお、文化政策推進会議で提言された「文化財の保存修理事業等の拡充」という重点施策も埋蔵文化財や未指定文化財の建造物、とくに近代化遺産に対する滅失の憂慮が記されていたが、それぞれ 2. 文化財保護の対象・保護措置の拡大についての項目で「近代の文化遺産の保護」「埋蔵文化財制度の充実」が謳われるなど、文化財保護企画特別委員会が文化財保護政策の視点で文化政策推進会議の重要施策の提言内容を審議していることが明らかである。

しかし、1991（平成 3）年の文化政策推進会議の提言では、近代化遺産の保護は重点施策としてとらえられているが、「近代の文化遺産の保護」の項目は 1993（平成 5）年 4 月の審議経過報告（文化財保護企画特別委員会 1993）の段階ではどの項目にも確

認できず、最終の審議報告書のみに確認できる。単に審議経過報告に「近代の文化遺産の保護」が抜け落ちていた可能もあるが、本稿では、同時期の文化財保護をめぐる動向からこの点について考察を加える。そもそも「近代化遺産」という用語は、1990（平成2）年に文化庁が各都道府県の近代化遺産の状況を把握する「近代化遺産総合調査」を実施する際の造語とされる（北河・後藤 2007）。このことから、1991（平成3）年の文化政策推進会議の重点施策の提言は、前年の文化庁の近代化遺産の調査動向を踏まえてのものと考えられる。こうした文化庁の調査は、通産省が1990（平成2）年に産業技術と歴史を語る懇談会を発足させ、産業技術史の調査に取り組む契機になり（伊藤 2000：12）、土木学会でも1991（平成3）年度より、土木史研究委員会の幹事会の中に「近代土木遺産の調査・分析・評価」に関するワークショップを設け、1993（平成5）～1994（平成6）年にかけて実施された全国的規模での調査にもつながり、また、建設省も1993（平成5）～1995（平成7）年度に「歴史的・文化的土木施設の保存・活用手法に関する調査・研究」を土木学会に委託して、調査・研究が開始されることになり（新谷 1995：6）、他省庁や学会にも影響を与えた（伊藤 2000：12）。なお、この文化庁の調査成果により1993（平成5）年度以降、調査物件が国重要文化財に指定されていった（文化庁 1999：350）。

この他、同時期の1993（平成5）年1月には、1992（平成4）年の世界遺産条約批准を契機に広島市長から原爆ドームの「世界遺産一覧表」への登録について要望書が国へ提出され、同年6月に市民団体「原爆ドームの世界遺産化をすすめる会」が発足し、世界遺産化を求める国会請願のため署名運動が開始された（広島市 2006：86）。翌年1月にはすすめる会の請願が参議院で採択され、6月には衆議院でも採択された（同上）。このように1993（平成5）年4月の審議経過報告以降の近代化遺産の保護をめぐる国内の動向は、看過できない状況であったことがわかり、1994（平成6）年7月の最終の審議報告書に「近代の文化遺産の保護」が明記されるに至った可能性があったと筆者は考える。

5. 文化財登録制度の導入に関する考察

1994（平成6）年7月の審議報告の翌年の7月に文化政策推進会議は『新しい文化立国をめざして』という報告をした（文化政策推進会議 1995）。この報告には「緊急に保護していくことが必要な多数の文化財（近代の文化遺産等）を登録する新たな保護制度の導入」（同上：6）とあり、従来の文化財指定制度と異なる文化財登録制度の必要性が明記された。つまり、文化財登録制度は近代化遺産の保護へ対応するために検討された側面があったことが考察できる。実際、1994（平成6）年9月に設置された近代の文化遺産の保存・活用に関する調査研究協力者会議の「近代建造物分科会」の1995（平成7）年10月の報告でも、今後の課題に文化財登録制度の導入が記された（近代の文化遺産の保存・活用に関する調査研究協力者会議 1996）。こうした文化財登録制度の導入には、戦後50年を迎え、広島市の原爆ドームの国史跡指定に代表されるように近代化遺産を保護するという機運が国内で高まり、戦前期の文化財も保護対象になったことで従来の指定制度では保護しきれない状況が背景にあったとされる

(鈴木 1995: 27-28)。原爆ドームの国史跡指定は、世界遺産登録が、国内法の保護を受けていることを前提するためであったが(伊藤 2000: 3)、それまで史跡は 1890 (明治 23) 年、建造物は 大正期までが保護対象であったのに対し、この国史跡指定により、保護対象は 1945 (昭和 20) 年まで拡大され、この影響は都道府県・市町村の文化財保護行政にも及んだ(同上: 2-3)。また、1995 (平成 7) 年 1 月に発生した阪神・淡路大震災により未指定文化財保護のあり方が検討されたことも導入の背景にあった(鈴木 1995: 26)。1995 (平成 7) 年 12 月には日本建築学会から文部大臣・文化庁長官宛に「歴史的建造物の保護制度の拡充についての要望書」が提出され、ここでは文化財保護企画特別委員会で文化財登録制度の導入が検討されたことに言及し、震災後の建造物の被害調査から、新しい文化財保護制度の策定が要望された(日本建築学会 1996: 102)。

なお、伊藤孝は近代化遺産の国重要文化財への指定は、従来の文化財保護と異なり、地域性と文化財の利活用を重視している特徴があるとし、また土木構造物について、機械や建物は利活用しないと劣化・損傷することから、利活用して保存を図る利活用方式を採用したと説明する(伊藤 2000: 10-11)。この点は 1995 (平成 7) 年の文化政策推進会議報告でも「近代の文化財建造物につき、指定を推進して地域振興の中心に位置づけるなど、その活用を推進。」(文化政策推進会議 1995: 6) と記されるように近代化遺産は、地域振興における活用も強調されている。文化財登録制度は 1996 (平成 8) 年のパンフレットに「〈文化財登録制度〉の新しさは、文化財を自由に活用できることにあります。今まで通りに使うのもよし、事業資産や観光資源に利用しても結構です。外観を大きく変えなければ、内部を改装し、たとえばホテルやレストラン、資料館などとして活用することができます。事業展開や地域の活性化のために積極的に活用しながら、文化財をゆるやかに守ってゆくという制度です。」(文化庁 1996) と記され、このような活用重視の文化財保護は、近代化遺産の保護に特有の利活用重視の保護のあり方と同様であることがわかる。また、群馬県桐生市では 1992 (平成 4) 年 3 月に「近代化遺産拠点都市宣言」が桐生市議会で決議されているが⁽⁵⁾、1990 (平成 2) 年の近代化遺産の調査以降、近代化遺産の活用をまちづくりやむらおこしの中核に位置付ける地域が現れたことは、パンフレットにある地域振興・活性化を重視する文化財登録制度の制度設計に影響したと考えられる。つまり、文化財登録制度の導入は、①国際文化交流の強化を起点として達成された世界遺産条例への批准とそれを契機とした原爆ドームの世界遺産登録運動による国史跡指定において文化財の指定基準の年代が拡大し、近代化遺産に種別された文化財が増加したこと、②文化財、とくに近代化遺産を活用したまちおこし・むらおこしという全国の地域振興・活性化の動向、③阪神・淡路大震災における歴史的建造物保存の教訓という背景があったと筆者は考察する。

おわりに

本稿では、1990 年代の文化財保護政策が 1996 (平成 8) 年の法改正に至るまでどのように展開していったのか、国内外の文化財保護をめぐる動向からその背景を検討し

た。その結果、1980 年代後半に日本が外交政策として国際文化交流を強化したことから「文化の時代」「地方の時代」という国内の文化への志向の高まりとそれに伴う地方自治体の文化行政の推進と文化のまちづくりやむらおこしといった動向が、文化財保護政策の方向性を決定づけ、この国内外の文化財保護をめぐるうねりが、近代化遺産というジャンルの文化財を生み出し、1996（平成 8）年の文化財保護法改正時に文化財登録制度の導入という形で帰結した可能性を示した。また、文化政策推進会議の設置を皮切りに「文化の時代」「地方の時代」という 1980 年代の文化行政の基底をなす重要な概念とそれにもとづく思考が文化財保護政策に顕著に表れ、1990 年代はとくに文化財の活用を重視する点において、文化振興政策としての文化財保護という方向性が形成されていく画期とともたえることができる。この点はまた別の機会に検証することとし、今後の研究課題とする。

■註

- (1) この他、森屋（2018）では、地域主義の観点から 1990 年代の文化財保護政策を分析している。
- (2) 国立国会図書館、「第 108 回国会参議院予算委員会会議録第 11 号（1990 年 5 月 22 日）」、<https://kokkai.ndl.go.jp/minutes/api/v1/detailPDF/img/111815261X01119900522>、（2020 年 8 月 31 日閲覧）。
- (3) 1990 年頃から国会では 1992（平成 4）年のブラジルのリオ・デ・ジャネイロで開催される環境と開発に関する国際連合会議を前に国内でも環境問題への認識が高まり、世界遺産条約の批准が喫緊の重要性である旨の発言が散見され、こうした動きも条約批准への契機になったとされる（田中 2012：63）。
- (4) 横浜市、「歴史を生かしたまちづくり要綱」、https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/toshiseibi/design/ikasu/rekisi-youkou.files/0004_20190312.pdf、（2020 年 9 月 1 日閲覧）。
- (5) 桐生市、「近代化遺産拠点都市宣言に関する決議（平成 4 年 3 月）」、<http://www.city.kiryu.lg.jp/shigikai/1014243/ketsugi/1003758.html>、（2020 年 9 月 1 日閲覧）。

■参考文献

- 伊藤孝、2000、『日本の近代化遺産—新しい文化財と地域の活性化—』岩波書店
- 加藤秀俊他、1994、「座談会 時代の変化に対応した文化財保護施策の改善充実について」文化庁『文部時報』1415 号、ぎょうせい、8-17
- 北河大次郎・後藤治、2007、『図説 日本の近代化遺産』河出書房新社
- 近代の文化遺産の保存・活用に関する調査研究協力者会議、1996、「近代の文化遺産の保存と活用について」（国立教育政策研究所社会教育実践研究センター、2006、『博物館に関する基礎資料（平成 18 年度）』、241-243 所収）。
- 鈴木博之、1995、「指定制度と登録制度 文化財保護制度の新たな展開」文部省『文部時報』第 1425 号、ぎょうせい、26-29
- 総理府、1989、「国際文化交流に関する懇談会報告」研恒社・政策情報資料センター編『月刊ニュー・ポリシー』第 9 巻、第 6 号、7-11
- 竹下登、1990、『竹下内閣総理大臣演説集』日本広報協会
- 田中俊徳、2012、「世界遺産条約の特徴と動向・国内実施」『新世代法政策学研究』Vol.18、北海道大学、45-78
- 新谷洋二、1995、「土木の文化遺産に対する考え方とまちづくり」『都市と交通』No.32、日本交

通計画協会、5-7

日本建築学会、1996、「歴史的建造物の保護制度の拡充についての要望書」『建築雑誌』No.1382、102

根本昭・大橋敏博・神部一男、1996、「1980 年代における『文化行政』の時代背景—『文化の時代』の社会的背景と『地方の時代』の文化的側面—」『長岡技術科学大学研究報告』18 号、61-67

馬場憲一、2001、「日本における文化遺産の活用と地域づくり—1990 年代の文化財政策との関わりの中で—」『現代福祉研究』創刊号、法政大学、35-47

広島市、2006、『平和記念施設保存・整備方針』

文化財保護企画特別委員会、1993、『時代の変化に対応した文化財保護施策の改善充実について—審議経過報告—』

——、1994、「時代の変化に対応した文化財保護施策の改善充実について—文化財保護企画特別委員会審議経過報告—」（国立教育政策研究所社会教育実践研究センター、2006、『博物館に関する基礎資料（平成 18 年度）』、211-225 所収）

文化政策推進会議、1991、『「文化の時代」に対処する我が国文化振興の当面の重点方策について』

——、1992、『文化政策推進会議審議状況について（報告）』

——、1995、『新しい文化立国をめざして—文化振興のための当面の重点施策について—』

文化庁、1996、『文化財登録制度のご案内』

——、1999、『新しい文化立国の創造をめざして 文化庁 30 年史』ぎょうせい

——、2009、『文化芸術立国の実現を目指して 文化庁 40 年史』ぎょうせい

森屋雅幸、2018、『地域文化財の保存・活用とコミュニティ—山梨県の擬洋風建築を中心に』岩田書院

文部省、1992a、『我が国の文教施策（平成 4 年度）』

——、1992b、『学制百二十年史』ぎょうせい

United Nations, 1986, General Assembly (Proclamation of the World Decade for Cultural Development, A/RES/41/187)